

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

【基本的方向】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進 （府立学校老朽化対策事業） （特別教室空気調節設備整備事業等）	今後の府立学校の施設整備計画策定に向けて、各建設年度から抽出した校舎の老朽度調査を実施するとともに、特別教室への空調機の設置やトイレ改修、エレベータ設置などを実施した。
	公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修 （耐震性能向上・大規模改造事業）	48校で耐震大規模改修工事を実施するとともに、非構造部材の耐震化については、全校で屋内運動場等の設置者点検（委託業者による点検）やロッカー等物品の転倒対策を実施した。
②	学校の防災力の向上 （「学校における防災教育の手引き」の改訂） （実践的防災教育総合支援事業）	災害発生時における初期行動などを盛り込んだ「学校における防災教育の手引き」を改訂するとともに、23学校・4地域において、自然災害を想定した実践的な避難訓練等を実施し、その成果を広く府内の学校に周知した。
	教職員を対象とした防災研修の開催 （防災教育研修）	教職員を対象に、学校安全に関する防災教育研修を実施し、府内の公立小学校（政令市を除く）に対しては全校の実施が完了した。
③	学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備 （地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）	国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官OB等を地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
④	私立学校の耐震化の促進	私立学校の耐震化の実施にかかる事業費補助を実施した。 （幼稚園44棟、小中高53棟、高等専修学校4棟）

【指標の点検結果】

指標	計画策定時の現状値 (24年度)	目標値 (29年度)	実績値 (25年度)	点検結果	
○指標 51 府立学校の耐震化率	府立高校 85.9% 府立支援学校 85.0% (注1)	26年度末までに耐震化率 100%をめざす	府立高校 93.6% 府立支援学校 88.9%	○	25年度実績はいずれも前年度を上回った。
○指標 52 府立学校の非構造部材の耐震化の状況	— (24年度、学校教職員による点検を実施)	屋内運動場等の照明器具等落下防止対策の27年度未完了をめざす	設置者点検（委託業者による点検）及びロッカー等物品の転倒対策として、転倒防止金具の購入、取付を実施	△	非構造部材の転倒対策を実施した。
○指標 53 自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く）	公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5% (注2)	100%をめざす	公立小学校 99.4% 公立中学校 91.4% 公立高校 96.8%	○	25年度実績は、小学校を除き、いずれも前年度を上回った。
○指標 54 私立学校の耐震化率	幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校（学校法人立） 68.6% (注3) ※「高校」には「中等教育学校」を含む (25.4.1現在)	全校種 90%以上をめざす (27年度)	— ※25年度実績は26年秋頃公表予定	—	—

(注1) 計画策定時は24年4月1日現在の実績（府立高校77.6%、府立支援学校79.3%）を記載していたが、25年4月1日現在の実績に修正した。

(注2) 計画策定時は23年度実績（公立小学校：97.7%、公立中学校：62.5%、公立高校：70.3%）を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注3) 計画策定時は23年度実績（幼稚園69.5%、小学校77.4%、中学校65.5%、高校65.2%、高等専修学校（学校法人立）68.6%※ただし策定時は80.0%で記載）を記載していたが、24年度実績に修正した。

【自己評価】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
 - ・府立学校の計画的な施設整備については、耐震大規模改修工事及び非構造部材の耐震化を実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めたが、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）についてはより一層の取組みが必要である。また、特別教室への空調設備の設置やトイレ設備の改修を実施し、良好な学習環境の整備を進めた。
 - ・府立学校の老朽化対策については、25年度に施設整備計画の策定を目標としていたが、老朽度調査の実施にとどまったため、26年度上半期には計画を策定する必要がある。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
 - ・「学校における防災教育の手引き」の改訂や実践的な防災研修など学校の防災力の向上に取り組むとともに、教職員を対象とした防災教育研修を実施し、学校の危機管理体制の確立に努めた。また、自然災害を想定した避難訓練の実施率は全校種とも90%を超えており、着実に進んでいる。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
 - ・警察官OB等を地域学校安全指導員として配置するなど、地域ぐるみでの安全体制を整備するとともに、防犯教育や交通安全教育を実施した。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。
 - ・耐震化率の目標値（90%以上）の達成に向け、私立学校の耐震化にかかる事業費補助を実施するとともに、25年度から学校別耐震化情報の公表に取り組んだ。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- 「府立学校の耐震化率（指標51）」について、府立支援学校の耐震化の伸び率が低い。支援学校の子どもたちは、避難に当たり困難が予想されることを勘案すると、早急に耐震化すべきである。
- 「府立学校の非構造部材の耐震化の状況（指標52）」について、事業の進捗状況を「十分でない」と自己評価しており、照明器具等の落下による児童・生徒への生命・身体への危険を考えると、早急に落下防止対策に取り組む必要がある。

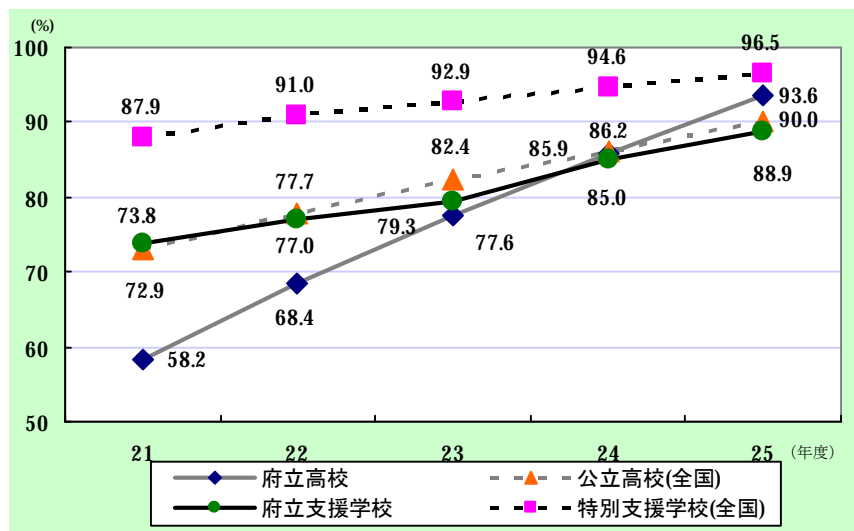
○補足意見

【基本的方向②について】

- 災害は予期なくやってくるため、「学校における防災教育の手引き」について、各学校がホームページから印刷をし、活用できるようにしておくべきである。
- 防災アドバイザーに避難訓練を見てもらう取組みは、とても良い取組みであることから、多くの学校に取り入れてもらいたい。

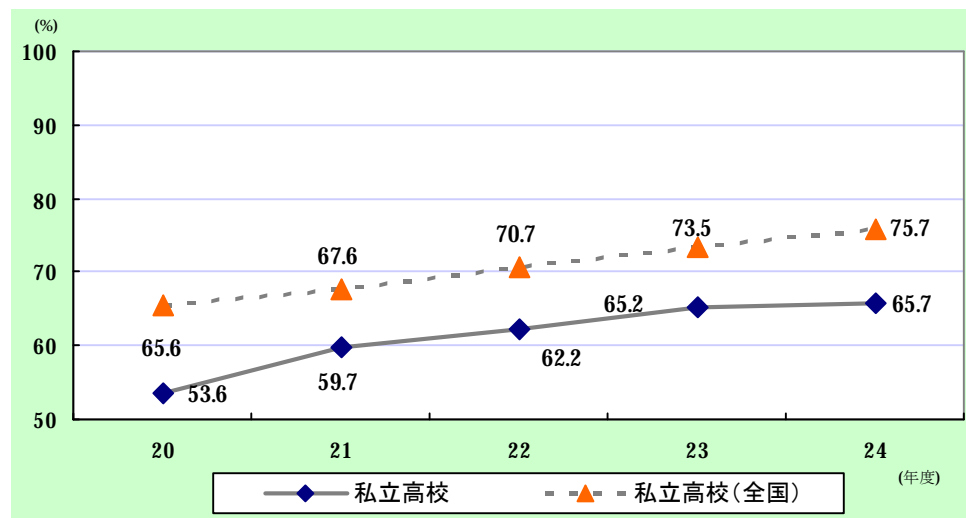
(参考)

◆指標 51 府立学校の耐震化率



※各年度、翌年4月1日現在
 ※府教育委員会調べ及び文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

◆指標 54 私立学校の耐震化率



※中等教育学校を含む
 ※各年度、翌年4月1日現在
 ※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」